



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニックス
 コード番号 4243 URL <https://nix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 一 英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼グローバル管理本部長 (氏名) 先本 孝 志 TEL 045-221-2001
 定時株主総会開催予定日 2020年12月19日 配当支払開始予定日 2020年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	3,580	△17.1	0	△100.0	58	△78.1	△26	—
2019年9月期	4,320	△4.4	260	△28.6	265	△30.4	219	△27.1

(注) 包括利益 2020年9月期 △34百万円 (—%) 2019年9月期 188百万円 (△36.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	△11.38	—	△0.7	1.1	0.0
2019年9月期	94.64	—	6.3	4.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 △1百万円 2019年9月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	5,136	3,487	67.9	1,501.57
2019年9月期	5,319	3,568	67.1	1,536.38

(参考) 自己資本 2020年9月期 3,487百万円 2019年9月期 3,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	227	△209	△10	1,493
2019年9月期	309	△80	△146	1,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00	百万円 46	% 21.1	% 1.3
2020年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	11	—	0.3
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		23.5	

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,700	3.3	50	—	103	82.0	79	—	34.09

2021年9月期第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、業績予想の算定をしております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年9月期	2,323,000株	2019年9月期	2,323,000株
2020年9月期	243株	2019年9月期	243株
2020年9月期	2,322,757株	2019年9月期	2,322,757株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	3,202	△18.9	△58	—	37	△82.7	△26	—
2019年9月期	3,950	△2.1	166	△25.4	213	△32.7	170	△34.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	△11.52	—
2019年9月期	73.52	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
2020年9月期	4,858	—	3,264	—	67.2	1,405.34
2019年9月期	5,058	—	3,339	—	66.0	1,437.77

（参考）自己資本 2020年9月期 3,264百万円 2019年9月期 3,339百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況となっております。また、世界経済も同様に大きな影響を受けており、終息時期が見通せない中、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような中、当社グループの主力製品である工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品は、主にOA機器業界の販売不振、生産縮小に伴う製品需要の落ち込みにより、売上が減少いたしました。また、生産設備治具は、主に自動車業界の生産、販売の縮小並びに景気減速による設備投資意欲の低下の影響から売上が減少いたしました。連結売上高は3,580,823千円（前期比740,165千円減）、営業利益は2千円（前期比260,947千円減）、経常利益は58,135千円（前期比206,983千円減）、親会社株主に帰属する当期純損失は26,440千円（前期比246,275千円減）となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

(ア) 工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

製品需要が落ち込んだ影響から、売上高は2,498,310千円（前期比374,406千円減）となりました。

(イ) 生産設備治具

景気減速による顧客各社の設備投資意欲の低下により、売上高は969,338千円（前期比372,742千円減）となりました。

(ウ) その他（金型）

売上高は113,175千円（前期比6,984千円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,851,046千円となり、前連結会計年度に比べ197,803千円減少しております。これは主に受取手形及び売掛金が151,730千円、商品及び製品が41,627千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は2,285,437千円となり、前連結会計年度に比べ14,302千円増加しております。これは主に無形固定資産が45,307千円増加し、有形固定資産が31,680千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は859,859千円となり、前連結会計年度に比べ166,431千円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金が125,982千円、電子記録債務が109,873千円減少し、未払金が91,523千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は788,837千円となり、前連結会計年度に比べ63,772千円増加しております。これは主に長期借入金が46,152千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,487,786千円となり、前連結会計年度に比べ80,841千円減少しております。これは主に、利益剰余金が72,895千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,493,232千円（前期比5,331千円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は227,884千円（前期は309,464千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増減額190,568千円、たな卸資産の増減額41,981千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は209,460千円（前期は80,624千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出149,718千円、定期預金の預入による支出31,773千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は10,674千円（前期は146,410千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出260,454千円や、長期借入れによる収入300,000千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や不安定な海外情勢等が懸念材料となっており、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい事業環境を踏まえ、当社グループでは引き続きオリジナルプラスチック素材であるNIXAM®応用製品による高付加価値新製品の開発・拡販に注力致します。また、生産面で新分野の生産能力の強化を目的とした投資を行い、市場ニーズへの対応力向上を推進してまいります。販売面では海外販売拠点と更なる連携を強化し、地域特性に柔軟に対応しつつ、お客様の抱える様々な課題を解決するための営業活動を継続してまいります。損益面でも引き続き原価低減、経費削減等スリム経営に努めてまいります。為替については昨今の市場動向を踏まえ対米ドルレートを1ドル=100円と想定しております。このような状況のもと、次期の連結業績見通しにつきましては、通期売上高3,700百万円、営業利益50百万円、経常利益103百万円、親会社株主に帰属する当期純利益79百万円を見込んでおります。なお、2021年9月期第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、不透明な経済環境により現時点での合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。業績の進捗を踏まえ、算定が可能となり次第、速やかに開示致します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として有効な投資を行い、経営の安定化と事業の拡大に努めてまいります。なお、当期につきましては1株当たり5円の普通配当を予定しております。また、次期の配当につきましては1株当たり8円の普通配当とさせていただきます。

(6) 事業等のリスク

当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避及び発生時の対応に鋭意努力してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが認識している事項であります。

① 競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には、当社グループの他、数社が参入しておりますが、事務機器用プラスチックファスナーの分野において当社グループは、既に一定の市場シェアを継続して有しているものと考えております。

今後も、新製品の市場投入による市場占有率の向上を目指して、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 在外子会社の業績変動及び現地情勢変化による影響について

当社グループは「NIX OF AMERICA」(米国)、「香港日幸有限公司」(香港)、「上海日更国際貿易有限公司」(中国)及び「NIX (THAILAND) LTD.」(タイ)と、現地生産強化を目的として設立した合弁会社「珠海立高精機科技有限公司」(中国)を中心とした、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的・経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が少ないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,498,059	1,525,005
受取手形及び売掛金	705,112	553,381
電子記録債権	262,566	221,465
商品及び製品	297,011	255,383
仕掛品	41,946	40,898
原材料及び貯蔵品	44,215	43,915
前払費用	15,572	22,485
未収還付法人税等	—	34,112
その他	184,365	154,398
流動資産合計	3,048,850	2,851,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,744,752	1,747,416
減価償却累計額	△1,194,271	△1,244,332
建物及び構築物(純額)	550,480	503,084
機械装置及び運搬具	988,646	1,005,246
減価償却累計額	△887,701	△921,738
機械装置及び運搬具(純額)	100,944	83,508
工具、器具及び備品	1,556,731	1,578,399
減価償却累計額	△1,507,168	△1,522,774
工具、器具及び備品(純額)	49,562	55,625
土地	1,234,103	1,234,103
建設仮勘定	34,003	61,092
有形固定資産合計	1,969,094	1,937,413
無形固定資産		
投資その他の資産	12,554	57,861
投資有価証券	130,616	122,344
その他	158,869	167,817
投資その他の資産合計	289,486	290,161
固定資産合計	2,271,134	2,285,437
資産合計	5,319,985	5,136,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	326,391	200,409
電子記録債務	318,259	208,386
短期借入金	20,350	20,125
1年内返済予定の長期借入金	201,808	195,202
未払金	46,717	138,240
未払法人税等	39,480	841
その他	73,283	96,654
流動負債合計	1,026,291	859,859
固定負債		
長期借入金	122,368	168,520
繰延税金負債	248,975	257,771
退職給付に係る負債	227,079	234,927
役員退職慰労引当金	117,635	123,135
リース債務	4,694	1,228
その他	4,312	3,253
固定負債合計	725,064	788,837
負債合計	1,751,356	1,648,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,134	468,134
資本剰余金	388,134	388,134
利益剰余金	2,681,939	2,609,043
自己株式	△194	△194
株主資本合計	3,538,014	3,465,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	910	△1,216
為替換算調整勘定	29,703	23,884
その他の包括利益累計額合計	30,614	22,668
純資産合計	3,568,628	3,487,786
負債純資産合計	5,319,985	5,136,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,320,988	3,580,823
売上原価	2,350,968	2,061,116
売上総利益	1,970,020	1,519,707
販売費及び一般管理費	1,709,071	1,519,705
営業利益	260,949	2
営業外収益		
受取利息	3,345	3,959
受取配当金	678	699
不動産賃貸料	12,226	11,934
為替差益	—	14,616
補助金収入	—	32,665
その他	9,735	4,781
営業外収益合計	25,986	68,656
営業外費用		
支払利息	2,115	1,663
債権売却損	1,822	1,015
為替差損	6,458	—
不動産賃貸費用	8,442	5,175
持分法による投資損失	—	1,976
その他	2,979	693
営業外費用合計	21,817	10,523
経常利益	265,118	58,135
特別利益		
固定資産売却益	1,266	—
関係会社清算益	16,632	—
特別利益合計	17,898	—
特別損失		
損害賠償金	—	77,203
その他	—	1,457
特別損失合計	—	78,661
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	283,017	△20,525
法人税、住民税及び事業税	70,280	7,044
法人税等還付税額	—	△9,878
法人税等調整額	△7,098	8,748
法人税等合計	63,182	5,914
当期純利益又は当期純損失(△)	219,834	△26,440
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	219,834	△26,440

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	219,834	△26,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,433	△2,126
為替換算調整勘定	△19,046	△6,757
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,751	937
その他の包括利益合計	△31,231	△7,946
包括利益	188,603	△34,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,603	△34,386
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	468,134	388,134	2,513,205	△194	3,369,280
当期変動額					
剰余金の配当			△51,100		△51,100
親会社株主に帰属する当期純利益			219,834		219,834
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	168,734	—	168,734
当期末残高	468,134	388,134	2,681,939	△194	3,538,014

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,344	57,501	61,846	3,431,126
当期変動額				
剰余金の配当			—	△51,100
親会社株主に帰属する当期純利益			—	219,834
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,433	△27,797	△31,231	△31,231
当期変動額合計	△3,433	△27,797	△31,231	137,502
当期末残高	910	29,703	30,614	3,568,628

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	468,134	388,134	2,681,939	△194	3,538,014
当期変動額					
剰余金の配当			△46,455		△46,455
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△26,440		△26,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△72,895	—	△72,895
当期末残高	468,134	388,134	2,609,043	△194	3,465,118

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	910	29,703	30,614	3,568,628
当期変動額				
剰余金の配当			—	△46,455
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—	△26,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,126	△5,819	△7,946	△7,946
当期変動額合計	△2,126	△5,819	△7,946	△80,841
当期末残高	△1,216	23,884	22,668	3,487,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	283,017	△20,525
減価償却費	136,176	144,353
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,205	128
損害賠償金の支払額	—	77,203
補助金収入	—	△32,665
持分法による投資損益 (△は益)	△248	1,976
支払利息	2,115	1,663
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,570	7,848
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,500	5,500
売上債権の増減額 (△は増加)	83,577	190,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,527	41,981
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,037	△189,018
関係会社清算損益 (△は益)	△16,632	—
その他	△48,922	45,785
小計	373,382	274,798
利息及び配当金の受取額	4,023	4,658
利息の支払額	△2,073	△1,657
補助金の受取額	—	14,385
法人税等の支払額	△65,869	△64,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,464	227,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,159
定期預金の預入による支出	—	△31,773
有価証券の償還による収入	107,110	—
投資有価証券の売却による収入	—	900
有形固定資産の売却による収入	7,452	—
有形固定資産の取得による支出	△83,440	△149,718
投資有価証券の取得による支出	△113,337	—
その他	1,590	△39,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,624	△209,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△290,582	△260,454
配当金の支払額	△51,100	△46,455
リース債務の返済による支出	△4,727	△3,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,410	△10,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,037	△2,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,391	5,331
現金及び現金同等物の期首残高	1,426,508	1,487,900
現金及び現金同等物の期末残高	1,487,900	1,493,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	1,536円38銭	1,501円57銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	94円64銭	△11円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	219,834	△26,440
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	219,834	△26,440
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,322	2,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上